

別記様式第一（第七条関係）

事業用地適正化計画認定申請書

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

民間都市開発の推進に関する特別措置法第 14 条の 2（第 1 項）
（第 2 項）の規定に基づ

き、事業用地適正化計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類の記載の事項は、事実に相違ありません。

- 1 民間都市開発事業の名称
- 2 民間都市開発事業の目的
- 3 事業用地
 - (1) 位置
 - (2) 面積 m^2
- 4 申請者が従前から所有権又は借地権を有する事業用地の区域内の土地

番号	所 在	地番	地目	面積	申請者の有する権利の種類	申請者の有する権利の内容
				m^2		

- 5 申請者が所有権の取得等をしようとする隣接土地

番号	所在	地番	地目	面積	隣接土地の所有権又は借地権を有する者の氏名又は名称	隣接土地の所有権又は借地権を有する者の住所	申請者が取得又は設定をしようとする権利の種類	申請者が取得又は設定をしようとする権利の内容	所有権の取得等の方法 交換による取得の場合は交換先の土地又は建築物の所在及び地番	所有権の取得等の予定時期
				m^2						年 月

- 6 事業用地において施行される民間都市開発事業の概要

- (1) 建築物の概要

番号	敷地面積	延べ面積	主たる用途
	m ²	m ²	

(2) 公共施設の概要

番号	公共施設の種類

7 事業用地において施行される民間都市開発事業の施行の予定時期

- (1) 事業の着手の予定時期 年 月
(2) 事業の完了の予定時期 年 月

8 隣接土地の所有権の取得等及び民間都市開発事業の施行に関する資金計画

	科 目	金額 (百万円)
収 入	自己資金 借入金 〇〇〇	
	計	
支 出	所有権の取得等費用 工事費 事務費 借入金利息 〇〇〇	
	計	

9 民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の2第2項の申請に係る申請者

- (1) 建築物の敷地を整備し、当該敷地の譲渡又は賃貸をする事業を施行する者の氏名又は名称
(2) 民間都市開発事業を施行する者の氏名又は名称

備考

- (1) 申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載すること。
(2) 民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の2第2項の申請の場合には、建築物の敷地を整備し、当該敷地の譲渡又は賃貸をする事業を施行する者及び民間都市開発事業を施行する者の両者が申請者であること。
(3) 4については、申請者が複数の場合には、申請者ごとに記載すること。
(4) 4及び5の「番号」の欄には、添付する「事業用地の区域内の土地及び建築物の配置図」において土地ごとに付した番号を記載すること。
(5) 4の「申請者の有する権利の種類」の欄及び5の「申請者が取得又は設

定をしようとする権利の種類」の欄には、所有権又は借地権の別を記載すること。

- (6) 6(1)の「主たる用途」の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い建築物の主たる用途を記載すること。
- (7) 6(1)及び(2)の「番号」の欄には、添付する「民間都市開発事業に係る計画図」において建築物又は公共施設ごとに付した番号を記載すること。
- (8) 6(2)の「公共施設の種類」の欄には、道路、公園、広場、下水道、緑地、河川、運河又は水路の別を記載すること。
- (9) 9は、民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の2第2項の申請の場合のみ記載すること。